

野村日本スマートシティ株投資

愛称: にっぽんの未来

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2020年3月23日)

作成対象期間(2019年3月26日~2020年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年3月23日に信託期間満了となります。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主な投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2016年3月23日)	14,073	250	△14.3	1,364.20	△14.3	97.7	—	4,518
6期(2017年3月23日)	15,598	320	13.1	1,530.41	12.2	97.8	—	3,703
7期(2018年3月23日)	17,281	450	13.7	1,664.94	8.8	97.3	—	3,494
8期(2019年3月25日)	14,984	280	△11.7	1,577.41	△5.3	97.2	—	2,741
9期(2020年3月23日)	11,645	130	△21.4	1,292.01	△18.1	95.6	—	1,824

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

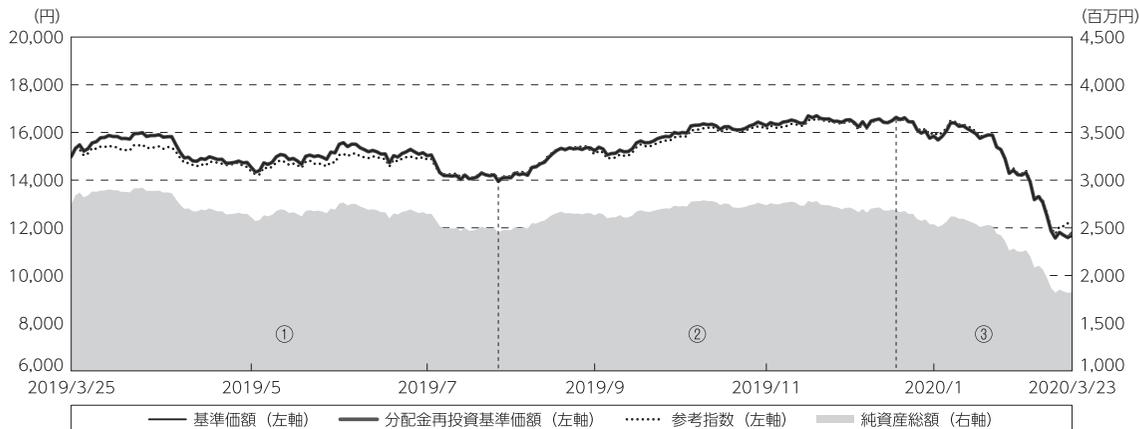
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2019年3月25日	円	%		%	%	%
	14,984	—	1,577.41	—	97.2	—
3月末	15,318	2.2	1,591.64	0.9	96.2	—
4月末	15,825	5.6	1,617.93	2.6	96.6	—
5月末	14,536	△3.0	1,512.28	△4.1	96.7	—
6月末	15,144	1.1	1,551.14	△1.7	97.1	—
7月末	15,023	0.3	1,565.14	△0.8	97.8	—
8月末	14,295	△4.6	1,511.86	△4.2	97.8	—
9月末	15,231	1.6	1,587.80	0.7	96.3	—
10月末	15,997	6.8	1,667.01	5.7	96.8	—
11月末	16,280	8.6	1,699.36	7.7	97.2	—
12月末	16,413	9.5	1,721.36	9.1	97.1	—
2020年1月末	15,847	5.8	1,684.44	6.8	97.1	—
2月末	14,286	△4.7	1,510.87	△4.2	97.7	—
(期末) 2020年3月23日	円	%		%	%	%
	11,775	△21.4	1,292.01	△18.1	95.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,984円

期末：11,645円 (既払分配金(税込み)：130円)

騰落率：△21.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年3月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.4%の下落

基準価額は、期首14,984円から期末11,775円(分配金込み)に3,209円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～2019年8月下旬)

- (上昇) 中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。

- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと。
- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことや中国の報復的な対米関税引き上げなどで投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（2019年8月下旬～2020年1月中旬）

- (上昇) 米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。
- (上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり貿易摩擦への懸念が和らいだこと。
- (上昇) 米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

③の局面（2020年1月中旬～期末）

- (下落) 中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中通商協議の一部合意を受けて米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどで貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- (下落) 中国の新型肺炎感染者数が急増したことや、米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったこと。
- (下落) WHO（世界保健機関）が新型肺炎について「パンデミック（世界的大流行）」状況にあると表明したことや、米国政府が欧州から米国への渡航停止を発表し世界経済停滞への警戒感が高まったこと。

○投資環境

期初から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から12月にかけて、国内株式市場は大幅に上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。さらに、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受け、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。

2020年1月から期末にかけて、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染がアジア圏のみならず欧米など世界的に拡大を続けたことで、景気減速懸念が大きく高まりました。加えて、産油国が協調減産で合意できず原油価格が大幅に下落することとなりました。新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞や原油価格急落で企業の資金繰りなどの信用リスクも強く意識されたことなどから世界的にリスク資産が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は95.6%としました。

・期中の主な動き

(1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし、ダイキン工業、キーエンス、SMC、伊藤忠商事、KDDIなどを中心に投資を行いました。

- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、伊藤忠商事、ダイキン工業、富士通、JSR、コムシスホールディングスなどを買い付けしました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、日本電産、東日本旅客鉄道、ソフトバンクグループ、いすゞ自動車、住友不動産などを売却しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- ①機械
荏原製作所、ダイキン工業、小松製作所などを買い付けしました。
- ②電気機器
富士通、ローム、小糸製作所などを買い付けしました。
- ③電気・ガス業
大阪瓦斯を買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①不動産業
住友不動産、パーク24、三井不動産などを売却しました。
- ②陸運業
東日本旅客鉄道、東急を売却しました。
- ③輸送用機器
いすゞ自動車、日本精機、エクセディなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－18.1%となったのに対して、基準価額は－21.4%となりました。

（主なプラス要因）

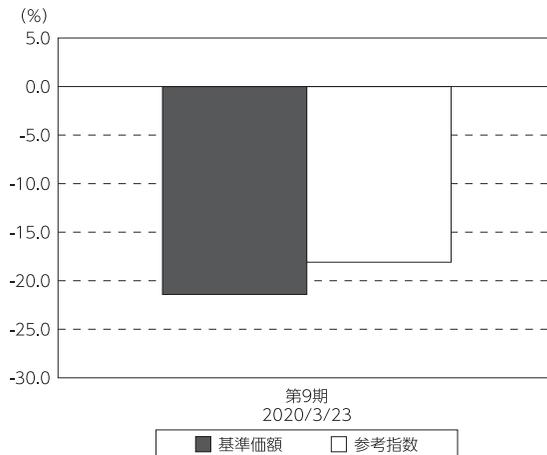
市場平均よりも多めに保有していたダイキン工業、KDDI、SMCなどが値上がりしたこと。保有していなかった武田薬品工業、日産自動車などが市場平均に比べて値下がりしたこと。

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していた荏原製作所、国際石油開発帝石、KHネオケムなどが市場平均に比べて値下がりしたこと。

保有していなかったソニー、第一三共、NTTドコモなどが値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり130円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2019年3月26日～ 2020年3月23日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.104%
当期の収益	89
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	6,764

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型コロナウイルスの影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は-7.1%となり、2019年10月からの消費増税に加えて自然災害の影響を強く受けました。今後の新型コロナウイルスの感染拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてETF(上場投資信託)の買入れペース拡大、CP(コマーシャルペーパー)・社債買入れの拡充などを決定し、金融緩和を一層強化しています。今後、政府の経済対策が具体化することが見込まれますが、日本経済の回復は世界的な新型コロナウイルス感染の収束次第と想われます。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、新型コロナウイルスの影響により消費行動停滞、投資活動の抑制、輸出減少やサプライチェーンの混乱などにより短期的には悪影響を受けることが想定されます。しかし、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退リスク、金融市場のボラティリティ上昇を受けて、FRBは金融市場の金融不安を緩和する目的で、量的緩和を当面無制限とする緊急措置を決めるなど矢継ぎ早に支援策を打ってきており、リスク資産価格や实体经济を一定程度支えると考えます。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2020年3月22日時点）、2020年度は同7.8%増（同上）と予想されていますが、新型コロナウイルスの影響で下振れリスクがあります。ただし、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.13倍（同上）と過去に比べて割安で、新型コロナウイルス感染拡大ペースの落ち着きや政府による経済対策の効果によって景気と企業業績に対する不透明感が後退するにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。
②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。
③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。
④クリーンエネルギー関連では、本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 252	% 1.641	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.766)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(118)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	261	1.703	
期中の平均基準価額は、15,349円です。			

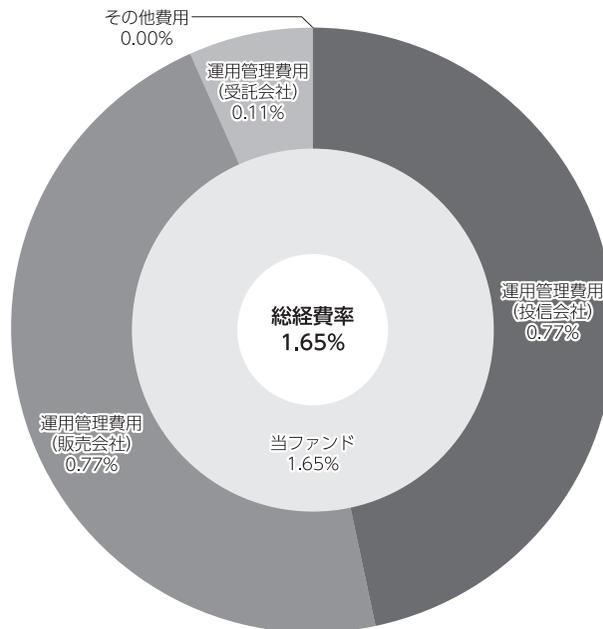
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		250	797,216	585	1,211,469
		(28)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,008,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,566,485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 797	百万円 68	% 8.5	百万円 1,211	百万円 139	% 11.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,553千円
うち利害関係人への支払額 (B)	159千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	50.6	12	6,204
建設業 (7.3%)			
コムシスホールディングス	—	20	46,280
五洋建設	50.6	66	31,152
大和ハウス工業	11	5.2	12,305
関電工	36	43	34,787
日揮ホールディングス	33	3	2,277
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	51	12	6,300
化学 (7.5%)			
旭化成	23	—	—
信越化学工業	4.1	6.8	60,907
カネカ	7	—	—
三井化学	11	—	—
J S R	—	30	46,380
三菱ケミカルホールディングス	30	—	—
KHネオケム	19	2	2,534
ダイセル	19	—	—
日東電工	0.4	—	—
エフビコ	4.5	3	21,420
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本電気硝子	15.2	—	—
日本特殊陶業	14	5	6,735
非鉄金属 (2.1%)			
住友金属鉱山	8.2	1.2	2,424
住友電気工業	34.1	32.1	33,512
金属製品 (0.8%)			
文化シヤッター	18.8	18.8	14,532
機械 (19.5%)			
オーエスジー	1	—	—
N I T T O K U	6	11	25,641
平田機工	—	0.5	1,982
S M C	1.8	1.9	76,076

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	3.5	14	22,295
帝国電機製作所	45	45	46,125
荏原製作所	—	18	31,374
ダイキン工業	6.2	8.6	107,930
新晃工業	21	21	27,258
スター精密	3	2	1,978
電気機器 (23.7%)			
日立製作所	18.2	18.9	49,792
日本電産	10.3	3.1	31,868
富士通	—	5.8	48,923
ヒロセ電機	1.4	2.7	29,538
横河電機	18	2	2,164
エスベック	15	13	18,902
キーエンス	1.5	2.9	94,453
日本セラミック	3.5	2.5	4,397
ファナック	0.4	0.4	5,266
芝浦電子	9	1.3	2,615
ローム	4.3	9	50,040
村田製作所	4.2	12.4	60,450
小糸製作所	—	5	15,425
輸送用機器 (7.0%)			
豊田自動織機	11	12	54,840
デンソー	1	—	—
いすゞ自動車	37.5	—	—
日野自動車	3	—	—
太平洋工業	7.2	1	863
本田技研工業	15	14	31,038
ヤマハ発動機	4	—	—
エクセディ	8	—	—
日本精機	16	1	1,026
シマノ	2.1	2.3	34,914
精密機器 (0.3%)			
トプコン	8	8	5,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.5%)			
レノバ	20	20	16,020
大阪瓦斯	—	24	44,736
陸運業 (0.7%)			
東急	32	6	10,020
東日本旅客鉄道	7	0.3	2,483
情報・通信業 (14.5%)			
トレンドマイクロ	11.2	5.7	25,051
日本ユニシス	27	21.5	51,901
日本電信電話	15.1	20.5	51,250
KDDI	21.4	21.4	62,455
エヌ・ティ・ティ・データ	49	52	48,776
ソフトバンクグループ	7.3	4.5	14,341
卸売業 (6.2%)			
シークス	8	2	1,382
伊藤忠商事	—	31	65,115
三菱商事	24.1	13	29,627

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
伊藤忠エネクス	14.9	14.9	12,083	
小売業 (0.9%)				
日本瓦斯	4	4	15,080	
ケーズホールディングス	8.2	—	—	
ヤマダ電機	24	—	—	
その他金融業 (1.9%)				
オリックス	36.5	28	33,810	
不動産業 (2.9%)				
パーク24	20	4	6,380	
三井不動産	21	10	16,220	
住友不動産	11	1	2,337	
スターツコーポレーション	15	14	25,018	
合 計	株 数・金 額	1,103	797	1,744,599
	銘柄数<比率>	70	63	<95.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,744,599	93.3
コール・ローン等、その他	124,558	6.7
投資信託財産総額	1,869,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,869,157,778
コール・ローン等	122,463,128
株式(評価額)	1,744,599,150
未収配当金	2,095,500
(B) 負債	44,644,392
未払収益分配金	20,367,758
未払解約金	3,119,028
未払信託報酬	21,115,262
未払利息	166
その他未払費用	42,178
(C) 純資産総額(A-B)	1,824,513,386
元本	1,566,750,633
次期繰越損益金	257,762,753
(D) 受益権総口数	1,566,750,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,645円

(注) 期首元本額は1,829,663,818円、期中追加設定元本額は30,024,681円、期中一部解約元本額は292,937,866円、1口当たり純資産額は1,1645円です。

○損益の状況 (2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,939,270
受取配当金	56,956,685
受取利息	1
その他収益金	18,729
支払利息	△ 36,145
(B) 有価証券売買損益	△518,309,788
売買益	48,924,676
売買損	△567,234,464
(C) 信託報酬等	△ 42,929,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	△504,299,638
(E) 前期繰越損益金	489,899,494
(F) 追加信託差損益金	292,530,655
(配当等相当額)	(253,950,155)
(売買損益相当額)	(38,580,500)
(G) 計(D+E+F)	278,130,511
(H) 収益分配金	△ 20,367,758
次期繰越損益金(G+H)	257,762,753
追加信託差損益金	292,530,655
(配当等相当額)	(253,950,155)
(売買損益相当額)	(38,580,500)
分配準備積立金	805,814,081
繰越損益金	△840,581,983

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年3月26日～2020年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年3月26日～ 2020年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,010,150円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	253,950,155円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	812,171,689円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,080,131,994円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,894円
g. 分配金	20,367,758円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	130円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。